

# 決算特別委員会報告

決算特別委員会の報告を行います。

8月31日の本会議で当委員会に付託されました案件は、「議案第111号 令和4年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」、「議案第112号 令和4年度上野原市病院事業会計決算認定について」、「議案第113号 令和4年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」の3議案です。

9月8日、9月11日及び9月13日の3日間にわたり、委員会を招集し、提出された資料に基づき、課ごとに説明を求め、審査を行いました。

最終日の9月13日は、総括質疑を行うため、市長以下、部課長の出席を求め、決算全般の総括質疑の後、採決を行いました。

当委員会の審査において、決算内容についての質疑が活発に行われました。それらを踏まえ、各決算の概要と審査を総括した内容について報告いたします。

令和4年度の一般会計及び特別会計を合計した歳入決算額は、202億19万9千745円で、前年度決算額と比較すると1.9%の増加になりました。

歳出決算額は、191億3千2万3千898円で、対前年度比で2.3%の増加になりました。

一般会計の歳入決算額は、131億1千770万8千599円で、前年度決算額と比較すると3.2%の増加になりました。

また、歳出決算額では、124億670万1千880円で、前年度決算額と比較すると3.9%の増加になりました。

一般会計の歳入が増加した主な要因は、令和2年度に発生したクリーンセンター火災の賠償金が令和4年度に委託業者から納付されたことと、繰越金の増加によるもので、歳出が増加した主な要因は、クリーンセンター火災の賠償金の財政調整基金への積み立て、四方津駅バリアフリー化事業によるエレベーターの設置、ゆずりはら自然の里の施設が県から市へ移管されたことによる進入路の整備などが挙げられます。

次に、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業などの16の特別会計の合計決算額は、歳入では、70億8千249万1千686円で、前年度決算額と比較すると0.5%の減少になり、歳出では、67億2千332万2千189円で、前年度決算額と比較すると0.6%の減少になりました。

次に、一般会計、公営企業会計の地方債残高を見ると、令和4年度末で、158億961万2千円となり、前年度末より8億5千336万6千円、5.1%の減少になりました。

一方、各基金の残高合計については、73億9千107万8千621円で、前年度末残高と比較すると、9億5千47万8千641円の増加になりました。

次に一般会計及び特別会計等の審査と総括の中で各委員から出された主な質疑と意

見を報告します。

財政経営課においては、

- ・ 基準財政需要額の今後の見通しについて
- ・ 利子割交付金の減額要因について
- ・ 市職員の公用車の運行管理について

危機管理室においては

- ・ 避難所に設置する蓄電池について
- ・ 甲斐の国防災リーダー養成講習について
- ・ 地域防災リーダーの地域性について

総務課においては

- ・ 職員の土木職の採用状況について
- ・ ハラスメント防止研修の定期的な実施について
- ・ 会計年度任用職員の処遇改善について

政策秘書課においては

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途について

市民課においては

- ・ 限度額認定証の発行状況について
- ・ 他課と連携した市民の健康状態把握システム構築について
- ・ 地籍調査の進捗状況について

税務課においては

- ・ ふるさと納税における寄付控除額について
- ・ 滞納処分の新たな手法について

生活環境課においては

- ・ 生活バス路線維持補助金について
- ・ 環境基本計画策定支援業務の入札について
- ・ 葬祭場の火葬炉の残灰処理について

福祉課においては

- ・ 結婚相談事業について
- ・ こころの健康相談事業における件数等について
- ・ 生活保護率の国との比較について

子育て保健課においては

- ・ 母子健康手帳アプリの利用促進について
- ・ こども園における処遇改善臨時特例事業の内容について
- ・ 学童保育支援員の報酬について

長寿介護課においては

- ・上野原市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定の見通しについて
- ・介護事業所の人材確保について

建設課においては

- ・四方津駅周辺整備における工事終了の見通しについて
- ・市営住宅のあり方について
- ・都市計画道路の進捗状況について

産業振興課においては

- ・ナラ枯れの原因と対策について
- ・八ツ沢地区工業団地に関する県との打ち合わせについて
- ・キヌア栽培における栽培支援について

消防総務課・消防署においては

- ・使用不能な消火栓の撤去について
- ・子供用防火服の貸し出しについて
- ・消防署と消防団員の連携について

学校教育課においては

- ・大学入学一時金の申請者について
- ・教職員住宅の使用率について
- ・小、中学校の再編について

社会教育課においては

- ・ミニ展示場に対する市民の評価について
- ・西原テニスコートの借地料について
- ・移動図書館車の利用の拡充について

などの活発な質疑が行われました。

なお、委員からは、全体として各課の説明が長すぎて、委員の質問時間が短くなってしまいう傾向があったため、おおむねの設定時間を守るよう、注意がありました。

また、総括質疑では、

市税等について、納付が遅延したときには、市民が理解できるよう、丁寧な取り組みによって納付を促進することが大切では。

滞納がある人は複数の分野での滞納があると考えられるが、生活再建の必要性も考慮し、庁内で情報を共有しながら対策を練る必要がある。

日本における相対的貧困率は先進国でも最悪の数値であり、原因として日本の税制は所得再配分の機能が弱いためと言われており、地方自治体でもその機能を強める必

要があるのではないか。

ふるさと納税制度について、魅力的な返礼品のある自治体にお金が入り、無い自治体は苦勞して返礼品の創出を模索している状況があり、この仕組みの根本的な改善を市長会等を通じて国へ求めていく必要がある。

等、多くの質疑や意見・要望が行われました。

審査の結果、「議案第111号 令和4年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」は、委員から異議がありましたので、起立採決により、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

次に病院事業会計です。

令和4年度の入院患者数は、年間延べ2万4千551人、1日平均67.3人で、前年度より1日平均1.7人増加し、外来患者延べ人数は、8万3千631人、1日平均285.4人で、前年度より1日平均24.1人増加しました。

病院事業収益は2億4千624万3千943円、病院事業費用は3億6千190万6千959円で、差引1億1千566万3千16円の損失となりました。

収入の内訳は、医業収益が4千554万円となり、前年度に比べ926万2千円の減少、医業外収益は2億67万43円で、前年度に比べ655万988円の増加になりました。

また、支出の内訳では、医業費用が3億5千574万1千399円となり、前年度比較で1千556万8千502円減少し、医業外費用が616万5千560円となり、前年度比較で89万2千558円増加しました。

なお、一般会計からの繰入金総額は、2億3千173万5千円で、前年度に比べ241万7千円の減少になりました。

一方、資本的収入は、企業債の3億3千884万2千円と、企業債償還元金に対する出資金の4千278万4千円を合わせた3億8千162万6千円となりました。

また、資本的支出は、建設改良費としての3千589万3千円と、企業債償還元金としての3億8千469万7千300円を合わせた4億2千59万300円となりました。

また、病院事業の資本金の額の減少については、令和4年度の経常損失3千896万4千300円を補てんするため、資本金の額を3千896万4千300円減少させるもので、議会の議決を必要とするものであります。

審査の結果、

「議案第112号 令和4年度上野原市病院事業会計決算認定について」は、全会一致で認定すべきものと決定し、

「議案第113号 令和4年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」は、全会一致で可決すべきものと決定しました。

市立病院においては、医師等の人材確保が困難であることなど、運営にあたっては非常に厳しい状況にあります。

今後は関係機関や指定管理者との連携を一層強化し、市民目線に立った具体的な提案を行う中で、より充実した医療サービスを提供し、安定した運営を行うよう、一層の努力を求めるものであります。

以上、市当局におかれましては、当委員会の質疑の過程での指摘事項や意見等を、今後の予算編成、予算執行を含めた市政運営に十分に反映されることを強く要望し、決算特別委員会の報告といたします。